

## ニュージーランド社会の理想像と実像 —多様性と包摂性の両立をめざして—

The Ideal and the Real of New Zealand : Toward a Society with  
Both Diversity and Inclusiveness

内 藤 暁 子\*

Akiko NAITO\*

**要約** : ニュージーランドは先住民マオリとイギリス系民族, およびさまざまな地域からの多様な移住者から成り立つ移民国家である。2019年, オーストラリア人の白人至上主義者によって引き起こされたクライストチャーチ銃乱射事件は, まさにグローバル化のなかで生まれたイスラモフォビアと市民社会の軌轢の産物である。

本稿の目的はクライストチャーチの事件が起きた背景, および, その後の社会の反応や人々の言葉を通して, ニュージーランド社会における亀裂や分断, および多様性と一体性を考察することである。

まず, 先住民マオリからすれば, テロの容疑者がムスリムを「侵略者」と位置づけたことは, ヨーロッパ系の人々こそが侵略者であった歴史に対する無理解であり, 事件が「もっとも悲惨な虐殺」と報道されたことも, 土地戦争で起きたマオリ虐殺を無視されたことになる。ところが, 主流社会はそのことをまったく問題視しなかったのである。

一方, アーダーン首相の融和的で象徴的な言動はグローバル社会から注目を集めるとともに, 「多様性と包摂性」というキーワードが人々を分断よりも連帯へと導いた。首相の言動をスタンドプレーで表層的であるとする批判はあるが, 若い人々を中心に多様性への流れはもう後戻りができない, との主張もみられる。

そこで, 本論ではその多様性を共に支え合うという価値観の共有や包摂性は今なお脆弱であり, ニュージーランド史の必修化やマオリ語に対する草の根レベルの取り組みなどが肝要であることを指摘した。

---

\*武蔵大学社会学部教授

## 1. はじめに

アオテアロア (*Aotearoa*: ニュージーランドのマオリ語名) / ニュージーランドはポリネシア系先住民マオリ (*Maori*) とアングロサクソン・ケルト系 (征服) 民族, およびさまざまな地域からの多様な移民で構成される「英語圏」の国家として知られる。かつ, この国は日本でも若者の英語研修先として人気が高い世界有数の「安全な国」でもある<sup>1)</sup>。

ところが, 2019年3月15日(金), ニュージーランド南島の都市クライストチャーチ (*Christchurch*) で人々を震撼とさせる事件が起きた。銃を持ったオーストラリア国籍の男性によって, 金曜礼拝が行われているモスクが2カ所襲撃され, 51人ものムスリムの命が奪われたのである。犠牲者の3分の2が外国出身のムスリム, 言い換えればニュージーランドへ移住したムスリム移民一世であった。

この銃乱射事件は, 改めてニュージーランドにおける「国民」「市民」「移民」, そして「先住民」というカテゴリーを顕在化させた。そして, 事件後にジャシンダ・アーダーン (*Jacinda Ardern*) 首相が繰り返した「多様性 (*diversity*)」と「包摂的な社会, 一体性のある社会 (*inclusive society*)」という言葉は, 逆にこの社会に隠されている闇を浮き彫りにしたともいえる。

そこで本論では, まずニュージーランド社会の民族関係を整理し, クライストチャーチ銃乱射事件について概観するとともに, マオリやヨーロッパ系住民, アジア系住民等へのインタビュー調査の結果を交えながら, ニュージーランド社会の「多様性と一体性」の理想と現実を明らかにしていく。加えて, グローバル化, 多様化が進む社会における先住民族と移民を併せた共生社会のあり方や可能性に関する考察を進めていく。

## 2. ニュージーランド社会の民族関係

そもそも、ニュージーランド社会にはどのような民族関係が存在していたのだろうか。簡単にその歴史を振り返ってみよう。

ニュージーランドには先住民マオリが居住していたが、1840年、ワイタンギ条約（Treaty of Waitangi）によってイギリスの植民地国家となった。このワイタンギ条約には内容の異なる英語版とマオリ語版が存在し、現在にいたるまでさまざまな問題を引き起こしている（内藤 2000）。英語版ワイタンギ条約ではイギリスに対する主権の譲渡が記されている一方、マオリ語版ではマオリ首長の権威や、マオリの「タオンガ（*taonga*：宝もの）」を認めることが明記されており、大きな齟齬が生じているのだ。このマオリ語版ワイタンギ条約は、現在、マオリが先住権を主張する重要な根拠となっている。

入植会社や植民地政府の働きかけによってニュージーランドへの移住が進み、イギリスからの移民は土地戦争<sup>2)</sup> や不平等な買収<sup>3)</sup> によってマオリから次々と土地を収奪し、マオリの森を牧草地へと「開拓」していった。この時期、マオリに対する弾圧は熾烈を極めた。

ここで、ニュージーランドにおける民族集団別人口構成の推移をおさえておこう（表1参照）。

この人口統計からは以下のことがわかる。条約締結後、ヨーロッパ系入植者の人口が急増し、ヨーロッパ人との「接触」以前、約20万であったといわれるマオリの人口は、ヨーロッパ人がもちこんだ火器による戦いや伝染病のため激減し、植民地国家創設20年後には早くも総人口の過半数を割ってしまった。やがて20世紀に入る頃にはマオリの割合は4-5%にまで落ち込み、「滅びゆく民」と位置づけられ、マオリに対する同化政策が正当化されていった。

その後、2つの世界大戦を経た後、宗主国イギリスとの関係変化<sup>4)</sup> により、

表 1 ニュージーランド 民族集団別人口の推移 (1858~2013 年)

年	総人口	マオリ人口	マオリ・エスニック集団人口	マオリの占める割合 (%)	太平洋島嶼民	アジア系
1858	115,462	56,049		48.5		
1896	743,214	42,113		5.7		
1921	1,271,668	56,987		4.5		
1951	1,939,472	134,097		6.9	3,624	
1971	2,862,631	289,887		10.1	40,918	
1981	3,143,307	385,224		12.3	104,262	
1991	3,373,929	511,278	434,847	12.9	167,073	
2001	3,737,277	604,110	526,281	14.1	231,801	238,176
2006	4,027,947	643,977	565,329	14.6	265,974	354,552
2013	4,242,048	668,724	595,605	14.9	295,944	471,711

(Statistics NZ HP より作成)

経済成長を続けていくうえで労働力不足を補うために、ニュージーランド政府はより積極的な移民政策を展開するようになった。具体的には、サモア、トンガなど太平洋島嶼地域からの移民(労働者)受け入れが進むとともに、アジア・アフリカなど多様な地域からのさまざまな移民や難民が増加していった。また、マオリの都市化にともない、マオリに対する基本的政策は同化主義から統合主義へと変化していったが、実質的には同化主義と変わりはない。

やがて、ニュージーランドはカナダやオーストラリアといった移民大国と同様、「多文化主義 (multiculturalism)」を掲げるようになる。ここでいう多文化主義とは、国の政策として、文化や宗教などの多様性を尊重しあう調和のとれた社会をめざすことをさす。ニュージーランドの場合、政府はしばしばご都合主義的に対移民政策としては多文化主義を、先住民族マオリに対しては二文化主義を使い分けてきたことは、既に論じてきた通りである(内藤 1994; 内藤 2018)。

加えて、近年、マオリ人口の回復傾向が著しいことも見逃せない。センサスにおけるエスニック集団の定義によってその数は変化するものの<sup>5)</sup>,

マオリ人口は着実に増加する一方、ヨーロッパ系民族の人口は減少して  
いっている。

こうして、2013年におけるエスニック集団別人口の値は以下の通りと  
なっている。ヨーロッパ系民族は総人口の74%、その平均年齢は41歳で  
ある。同様に、マオリは15%、その平均年齢は23.9歳、アジア系は12%、  
その平均年齢は30.6歳、太平洋島嶼民は7%、その平均年齢は22.1歳、  
中東・ラテンアメリカ・アフリカ系は1%、その平均年齢は28.6歳である。  
ここから、ヨーロッパ系民族と自らをアイデンティファイする人々が4分  
の3にのぼっているが他のエスニック集団に比べ高齢化が進んでいるこ  
と、およびアジア系人口の急速な増加、マオリ人口の増加、マオリや太平  
洋島嶼民における若年層の厚さなどが指摘できる。

なお、本論ではこれ以降、ヨーロッパ系民族を「パケハ（*Pakeha*：ヨー  
ロッパ系民族をさすマオリ語）」と表記し<sup>6)</sup>、民族関係の考察を進めてい  
く。マオリにとって、歴史的に征服民族であり主流社会の大半を占めるパ  
ケハとそれ以外の移民（エスニック集団）は明らかに異なる位置づけにな  
るからである。

加えて、近年、移民の増加はさらに加速しており、ニュージーランドの  
人口は2015年に458万人であったが、2018年には490万人を超えている。  
2016年から2017年までの1年間で、移民は約7万人の増加というハイペ  
ースである（Statistics NZ HP）

今回、クライストチャーチでテロの標的にされたムスリムの場合、その  
大規模な移民の始まりは1970年代のインド系フィジー人<sup>7)</sup>であり、1979  
年にはムスリムの全国組織が創設されている。1990年代以降は、ソマリア、  
ボスニア、アフガニスタン、コソボ、イラクといったムスリム圏紛争地か  
らの難民や、アジア地域からの移民が増加していった。ムスリム人口は着  
実に増加しており、2001年には23,631人、2006年には36,072人、2013  
年には46,149人であり、その4分の1がニュージーランド生まれである  
（Statistics NZ HP）<sup>8)</sup>。つまり、ムスリムの大半はまだ移民第一世代である

ことがわかる。

### 3. クライストチャーチ銃乱射事件と政府の対応

では、続けて、2019年にクライストチャーチで起きた銃乱射事件についてまとめていこう。

#### 3-1 クライストチャーチ銃乱射事件

クライストチャーチは南島に位置する、人口約39万のニュージーランド第2の都市である(2018年)。また、クライストチャーチは別名「ガーデン・シティ(garden city)」とも呼ばれ、「イギリスよりもイギリスらしい」と形容されるような街である。つまり、極めてパケハ的な環境の都市で、この事件は起きたのである。

前述したように、事件を起こした容疑者の男性はオーストラリア国籍のヨーロッパ系「白人」(28歳)で、単独犯であった。モスクを襲撃する直前にインターネット上に犯行声明を出し、首相府にも声明を送りつけていた。さらに、銃を乱射する様子を自ら撮影し、インターネットに動画でライブ配信までしていた。自らの犯行とその主張を全世界に強く発信し、見せつけようとしていたのである<sup>9)</sup>。

容疑者の犯行声明によれば、容疑者は2017年4-5月にヨーロッパ諸国を旅行した際、各地で存在感を増大させていく「移民」にひどく嫌悪感を覚え、危機感を抱いたとされる。ヨーロッパ社会に隔々まで「浸食している移民」を、「白人社会を脅かしている侵略者」と位置づけ、「侵略者に土地は渡さない」と敵意を募らせていった挙げ句の凶行であったという。簡潔に言えば、極めて今日的なヘイトクライムであった。

ここで強調するべきは、ニュージーランドの文脈において先住民マオリからすれば、パケハの移民こそが「土地を浸食した移民」であり、「社会を脅かしている侵略者」と位置づけられる、ということである。にもかか

ならず、容疑者はマオリの存在をまったく顧みることなく、「パケハの国」としてのニュージーランド社会を自明視しているのである。

そして、クライストチャーチで金曜礼拝を行っているヌールモスク（Al Noor Mosque）<sup>10)</sup>、リンウッドモスク（Linwood Islamic Centre）<sup>11)</sup> という2つのモスクを標的とする銃乱射事件を起こした。

容疑者は過激思想をもつ白人至上主義者であった。彼は犯行声明のなかで、「ノルウェーの事件<sup>12)</sup> やサウスカロライナ州の事件<sup>13)</sup> に刺激を受け、影響を受けた」ことを表明するとともに、ムスリム圏からの入国を禁止しようとしたアメリカのトランプ大統領への強い支持を明かしている。このため、犯行はムスリムを標的とした差別思想に裏打ちされたヘイトクライムのテロと断定されたのである。

オーストラリア出身の容疑者が、何故、犯行の舞台としてオーストラリアではなく、ニュージーランドを選んだのか、という点に関してはさまざまなが言われている。そもそもタスマン海を挟んだ両国は居住や就職に関して極めて自由な行き来が可能であり、容疑者も3年前にニュージーランドへ移住してきたという。容疑者によれば、「遠く離れた島国であるニュージーランドにも大勢の移民が押し寄せてきている。『侵略者』のいない安全な場所は世界中にもはや存在しないことを示すため」に、「安全な国ニュージーランド」でテロを起こしたという。また、ニュージーランドの方がオーストラリアと比べて、銃規制が緩かであったことも理由の1つとの指摘もある<sup>14)</sup>。

加えて、オーストラリアの場合、多文化主義を掲げる一方で、ポーリン・ハンソン（Pauline Hanson）議員<sup>15)</sup> やフレイザー・アニング（Fraser Anning）議員<sup>16)</sup> のように、むしろ公然と多文化主義を批判し白豪主義の再導入を提案したりするようなイスラモフォビア（Islamophobia）に国会議員として活動の場が与えられていることは特筆に値する。それに比べて、ニュージーランドは「他者」を歓迎する国として知られ、移民や難民により寛容な社会であることが流布されており、差別思想の表だった表現は控えられ

てきた<sup>17)</sup>。容疑者はそういったニュージーランド社会であればこそその影響力を狙った、とも考えられる。

こうして、銃乱射事件の結果、バングラデシュ、エジプト、フィジー、インド、インドネシア、イラク、ヨルダン、マレーシア、パキスタン、シリア、アフガニスタン、サウジアラビア等々、実に多くの国々からのムスリム移住者 51 名の命が奪われた。

### 3-2 政府の対応と社会の反応

事件後のアーダーン首相の言動は多くのメディアに取り上げられ、大きな反響をよんだ。ここでは、アーダーン首相の発言や行動、および社会の人々の反応から幾つか示唆的なものを抜き出してみよう。

事件後、アーダーン首相はすぐに、「今日はニュージーランドで最も暗い日の1つです」と発表した。そして、移民排斥、とりわけムスリムを標的にしていることを念頭において、「彼ら(=殺されたムスリム)はこの国に住むと決め、今、この国が彼らの家です」と述べ、「彼らは私たち(=ニュージーランド国民)と同じです」「**“They are us.”**(彼らは私たちなのです)」と位置づけた。

「私たちの国が安全な場所であり、そして、憎悪や人種差別のない場所であるからこそ」「私たち自身が多様性、愛情、思いやりを象徴する存在であり、ニュージーランドがその価値観を共有する者たちの居場所であればこそ」「彼らはニュージーランドを選んできたのです」と述べている。

このように、アーダーン首相はムスリムをニュージーランド国民として受けとめ、「彼らは私たちである」と繰り返し説き、嘆き悲しみを共有する発言をしている。「多様性 (diversity)」と「包摂性 (inclusion)」という重要なキーワードがここにみられることがわかる。

3月19日、事件後、最初の国会にはムスリムの宗教指導者が招かれ、アラビア語で祈りの言葉が捧げられた。アーダーン首相も自らの演説の冒頭には、「アッサラーム・アレイクム (As-salamu alaykum)」というムスリ

ムの挨拶を用いた。

アーダーン首相は議会で、「男はこのテロ行為を通じて、いろいろなことを手に入れようとしてきました。そのひとつに悪名をとどろかせることがあります。だからこそ、私は今後一切、この男の名前を口にしません。ニュージーランドは彼に何も与えることはしません。名前さえも、です」「男はテロリストで、犯罪者で、過激派です」と述べた<sup>18)</sup>。そして「皆さんは大勢の命を奪った男の名前ではなく、命を失い犠牲となった大勢の人たちの名前を語ってください」「過激な差別や恐怖をもたらす者に対して、ニュージーランドはその扉を閉ざします。テロリストには世界中どこにも居場所はないのです」とした。

加えて、首相はニュージーランド社会が一丸となって、ムスリム市民 (our Muslim community) とともにあることを、マオリ語を交えながら表現した。「アロハ (aroha : 愛情) とマナーキタンガ (manaakitanga : 優しさ, 思いやり, もてなし) をもってムスリムを迎え、包み込み、支えます」と告げた。そして、「私たちは 200 の民族と 160 の言語で構成されている包摂的な国です」「“We are one. They are us.” (私たちは 1 つです。彼らは私たちの一部なのです)」と続け、最後はマオリ語の挨拶で演説を締めくくった。

ここでも、ムスリム社会とニュージーランド社会は一体であること、その連帯性と共生の強調がみられるが、同時にマオリへの配慮がよみとれる。つまり、先住民マオリのもと、つくられたニュージーランドという移民国家において、多様性 (多文化共生の理念) や他者への配慮、寛容の精神という価値観を共有し支える者こそがニュージーランドの市民である、という意思を示したと言える。

同時に、アーダーン首相は迅速に、殺傷力の高い軍仕様の半自動小銃と自動小銃の禁止という銃規制強化をまとめた。また、容疑者は犯行声明をネット上に流し、犯行現場の動画を Facebook でライブ配信したことやその拡散という事態を受けて、首相は SNS の運営会社にその運用の見直しを強く求めた。これに対して、言論や表現の自由との議論を巻き起こした

ものの、Facebook は 2019 年 3 月 27 日、SNS のプラットフォーム上における白人ナショナリズムや白人分離主義の賞賛、支持、表現の禁止を発表した<sup>19)</sup>。

続けて、アーダーン首相の行動をみてみよう。

アーダーン首相が大きな注目を集めたのはその姿であった。首相はムスリム女性のようにヒジャブをかぶって哀悼の意を表し、犠牲者の家族やムスリムの悲嘆に寄り添った。

アーダーン首相は事件後、一貫して「ムスリムと共にある」と発言する一方、彼女と同じ「ヨーロッパ系の白人」を「テロリスト」と断罪した。そして、さまざまな場面でムスリムの挨拶を用いたりしたが、とりわけ、ヒジャブを身につけたパケハの首相がムスリム女性を抱きしめ慰める姿勢はメディアに、世界各地にアピールしたようだ。この首相のヒジャブ姿は人々の共感を呼び、ニュージーランド各地で開かれた追悼集会には多くのパケハ女性がスカーフを身にまとして現れた。

もちろん、このような行動は単純に「人道的で思いやりに満ちた対応」として賞賛されるだけではない。非イスラム教徒であるアーダーン首相がムスリムの象徴とされる祈りの言葉を口にする事への抵抗<sup>20)</sup>や、ヒジャブを身につける事への非難がないわけではなかった<sup>21)</sup>。それでも、事件後、不安に怯えるムスリムの人々がニュージーランド社会で安寧を感じられるように、ムスリム社会と非ムスリム社会相互の不信感を取り除くために、首相自身がムスリムを主体的に考えていることを示す表徴として「ヒジャブを身につける」ことの社会的影響力は強かったように考えられる。

さらに、アーダーン首相は先住民マオリに対する配慮も同時に示した。ニュージーランド社会の多文化共生の理念、包摂性を示す「愛」や「思いやり」というキーワードをあえて英語ではなくマオリ語で表現したのである。そして、事件に対する応答メッセージとして人々の間では、「キア・カハ (*kia kaha* : 元気を出して、頑張ろう)」というマオリ語が多用されるようになっていった。マオリ語は英語や手話と同じく、ニュージーランド

の公用語ではあるものの<sup>22)</sup>、パケハを中心とする主流社会への浸透度は極端に低い<sup>23)</sup>。そういったなかで、マオリ語による表現が流行語のように扱われ、頻繁に目につくようになったことは注目に値する。

また、クライストチャーチをはじめ、ニュージーランド各地で開かれた事件の追悼集会には、多くのマオリも参加し追悼のハカ（*haka*：マオリの伝統的な勇者の踊り）を踊ってムスリム社会に捧げた。マオリの土地、アオテアロアにいわば、もっとも遅れてやってきた移民集団の1つであるムスリムに「respect（敬意）」を表したのである。先住民のマオリからすれば、同様の運命をたどった隣国オーストラリアからニュージーランドへ移り住んだ「パケハ」の容疑者による、「ムスリム（移民）に土地を奪われる」という表現は、筆舌に尽くしがたい怒りを呼び起こした。であればこそ、マオリがムスリムに対して寛容と慈悲を示すことには深いメッセージがあるのである。

首都ウエリントンでの追悼集会に参加したアジア系住民によれば、その規模はクライストチャーチ地震（2011年）<sup>24)</sup>のときを上回り、若い参加者も多く、皆が真剣に「連帯」を示そうとする熱気を強く感じた、と語っていた。

以上のように、クライストチャーチ銃乱射事件はニュージーランド社会に潜む「分断」という深い闇を示す一方、事件後に演じられたアーダーン首相の振る舞いやそれに対する人々の共感、どのような状況下でも人々は差異性を尊重しつつ、協調し、前を向くと言う選択肢をもち得るという「希望」を示した、と言えるだろう<sup>25)</sup>。

しかし、その一方で、ニュージーランドは果たしてどこまで反レイシズム社会といえるのかという問いかけがなされているのも事実である。事件後、各地のモスクでは深い同情に包まれる一方で、「この時を待っていた」と叫びながら走り去る車も目撃された。イスラモフォビアの根は深いといえる。

## 4. 人々の語りにもみるニュージーランド社会の諸相

ここでは、多様な人々の語りから、ニュージーランド社会に根をはる植民地主義や「他者へのまなざし」を浮き彫りにし、主流社会にとっては可視化されにくい民族関係や市民性の認識の考察につなげていきたい。

### 4-1 マオリの語り

#### 4-1-1 マオリの歴史とニュージーランドの歴史

「パケハこそが『侵略者』そのものであったニュージーランドの歴史をニュージーランドで生活している(マオリ以外の)人々は全くわかっていない」(マオリ男性 A 54歳)

既述したように、先住民マオリの立場からすれば、事件の容疑者が口にした「ニュージーランド社会を脅かす『侵略者』」という存在は、ムスリムではなく当の「パケハ」なのである。このことを苛立ちとともに指摘するマオリは非常に多く、この点を論じないメディアに対する怒りを隠さなかった。Aはこう続ける。

「今回の事件をメディアは『ニュージーランドの歴史上、類を見ない虐殺』『無辜の民が数多く殺された最悪の惨劇』と表現している。しかし、彼らは土地戦争の時、ニュージーランドで、たとえば、ランギアオフィア(Rangiaowhia)で何が起きたかを知らないだけだ」

ランギアオフィアで何が起きたか。それは、以下のような出来事である。土地戦争の時代、1864年2月21日、ワイカト地方のランギアオフィアでは、マオリの老人、女性、子どもたちが戦地パテランギ(Paterangi)の後方支援を担っていた。ところが、植民地政府軍はランギアオフィアには



図 1 パケハの牧草地のなかに建つランギアオフィアの石碑  
 2014年、ようやく石碑建立の許可が得られた  
 (2019年7月8日 筆者撮影)

軍人がいないことを承知で攻撃し、文字通り「無辜の民」約 250 人を虐殺したのである（図 1 参照）。

19 世紀に起きたパケハとマオリの戦争において、これまで取り上げられてきたのは勝者であるパケハの側からみた戦いであり、「歴史」であった。たとえば、パケハ側の勝利を決定づけた戦い<sup>26)</sup>では石碑が建てられ、マオリの凶暴さを強調するような戦い<sup>27)</sup>はパケハの歴史家によって広めら

れた。

近年、ニュージーランド戦争 (New Zealand Wars)<sup>28)</sup> の位置づけはさまざまな形で再検討が進んでいるが、ランギアオフィアの事例 1 つをとっても、主流社会の人々にはまったくといっていいほど知られてもいないことがわかる。

また、A は事件後にパケハが SNS で使っていた流行語にも言及した。

「パケハはしきりと “This is not us” (こんなことは私たちではない) と自分たちを正当化しようとしている。マオリからすれば、あれはパケハがずっと昔からしでかしてきたことだ」

つまり、A はクライストチャーチ銃乱射事件に対する主流社会の人々の「悪意のない」反応から、むしろ、ニュージーランドの歴史や先住民社会に対する無知、疎外のまなざし、分断の深さをみてしまったのである。

#### 4-1-2 マオリとして／ムスリムとして、生きる

「自分にとってマオリであることとムスリムであることは矛盾しない。ニュージーランド社会のなかで、ともに周縁化された存在であることに変わりはない」(マオリ男性 B 57 歳)

B はムスリムのマオリである<sup>29)</sup>。B はマオリ社会のなかでも伝統的な価値観をもつ集団<sup>30)</sup>、とりわけ首長ランクの一族のなかで育ったが、仕事でマレーシア滞在中にムスリムに改宗した。家族の反対は強かったが、マレーシアでムスリムの教えに触れ、「偽りのキリスト教徒」であり続けることができなくなったという。

B はクライストチャーチ事件の頃、ちょうどサウジアラビアのルブアルハリ砂漠をムスリム仲間 80 名と数週間かけて巡礼中で、情報から隔離されていたという。やがて、事件の報に触れ、立ってられないような怒りと悲しみに襲われ、「先住民であり、かつムスリムである」という自分の

図 2 王族の前でハカを踊る B  
(出典：B から譲り受けた動画)

立ち位置に苛立ちを覚えたという。

しかし、巡礼を成し遂げた後、サウジアラビアの王宮に立ち寄った際、「自分は何者なのか」というプレゼンを迫られた際、B は夢中でマオリのハカを踊り、喝采を浴びたという（図 2 参照）。そこで、B は改めてマオリである自分とムスリムである自分がかちがたく結びついていることを悟った、と語っていた。

帰国後、B は以前よりもさらに徴つきの存在として「見られている」という。B にとってクライストチャーチの事件は、ニュージーランド社会に生きる先住民マオリでありムスリムである自己、つまり、二重に周縁化された存在であることを再認識させられたといえよう。

### 4-1-3 アーダーン首相は「いいとこ取り」

「アーダーン首相はマオリのコロワイ (*korowai*: マント) を身につければマオリに、ヘジャブを身につければムスリムになれると、無邪気に思っているみたい」(マオリ女性 C 55 歳)

Cはマオリの父とパケハの母をもつが、自分をマオリとアイデンティファイしている。Cはクライストチャーチの事件後、多様性という言葉が「軽くなり」、*“We are one”* というフレーズが一人歩きしている」と指摘した。本来、自分自身が自明視している枠組みへの気づきを踏まえたくて、共感しえない点や理解が及ばない部分を見極める痛みや、相互の差異をしっかりと認識し尊重することこそが多様性であったはずだ、というのである。

また、Cはアーダーン首相の言動を否定はしないものの、それによって、主流社会に「(マイノリティの) 表層的な模倣」がはやるだけとしたら、かえって問題を複雑化しかねない、という危惧を述べていた。そして、アーダーン首相がヘジャブをまといムスリムを抱きしめる姿が世界を感動させたとすれば、それは「きれいに切り取られた静止画に過ぎず」、ニュージーランド社会には「より汚れた部分が今もうごめいている」と述べた。

事件によって露呈した、ニュージーランド社会が抱えている問題を解決に導くのは、確かに一時的な感動ではなく理性的な考察であろう。

## 4-2 アジア系住民の語り

### 4-2-1 起こるべくして起こったクライストチャーチの事件

「何故、あのようなことが起きたのか、とうろたえ、問いかけるのは主流社会の人々だけである。クライストチャーチの事件は起こるべくして起こったのだ」(日系男性 D 42 歳)

Dは日本の高校卒業後、ニュージーランドに行き、大学・大学院に通い、

2005年には永住権を取得している。Dはマオリのことを学び、ニュージーランド社会の成り立ちには精通しており、公務員としてのキャリアが長い。

Dによれば、彼自身はアジア系であることによる直接的差別は受けたことがないものの、「誰と一緒にいるか」で主流社会の人々からのまなごしは変わってくるという。つまり、パケハといれば何事もないが、非パケハ、とりわけマオリやパシフィカ（*Pacifika*：太平洋島嶼諸国住民）と一緒にいる場合、そのまなごしには独特の変化が見られることが多かった<sup>31)</sup>。

そんなDからすると、主流社会は無意識に傲慢な立ち位置でぬるま湯につかっており、社会のひずみに気づこうともしない。マイノリティであるDは、白人至上主義やイスラモフォビアの根が育っていることを感知していた、という。

「ニュージーランドで暮らすことを決めた以上、移住者はこの社会の成り立ちを学ぶべきである。なかでも、ワイタンギ条約の詳細は重要である」

Dは、パケハに限らずニュージーランドへの移住者は先住民に対して敬意を払うべきだ、という。その第1の方法としてDがあげるのは、ワイタンギ条約の学習であった。

前述したように、Dはマオリについて学んだ経験があり、マオリの友人も多いため、マオリの抱えるストレスをより身近に感じているといえる。その点を差し引いても、ニュージーランドへの移住者は英語と同時に、ニュージーランドという国家建設の出発点としてのワイタンギ条約を学ぶべきという指摘は興味深い<sup>32)</sup>。

#### 4-2-2 クライストチャーチ事件は克服されるだろう

「事件は国民1人1人に何ができるかを考える機会を与えた。多様性への流れはもう止められない」（中華系女性E 31歳）

Eは自分を“Kiwi Chinese”(キーウィの中華系住民)と自称する<sup>33)</sup>。ニュージーランドで生まれた移民第2世代である。ニュージーランド英語を完璧に使いこなす彼女に対して「あなたはどこから来たの?」と尋ねるのは常にパケハであるという。「オークランド」と答えると怪訝そうな顔をされ、さらに「そうではなくて、どこ出身なの?」と重ねて質問されるという。自分自身の社会的・文化的な背景を日常的にあまり意識しないというEが、自分の出自を意識させられるのは、主流社会の人々からのこうした無邪気なまなざしであるという。

マオリやパシフィカの多い地域で生まれ育ったEであるが、むしろパケハやアジア系の友人が多く、マオリやパシフィカとの接点はあまりない。Eによれば、パケハはよりニュートラルな立ち位置を意識しており、同世代のパケハからは差別を受けたことはない。しかしその一方で、年配のパケハの場合、「悪意のない」レイシズムが半ば常識になっていることが多い、という。

加えて、Eは今回の事件後、ニュージーランド社会の反応を決定づけたのは、アーダーン首相を筆頭とする若い世代であることを指摘した<sup>34)</sup>。若い世代には多様性を受け入れ包摂的な社会をめざす姿勢がより浸透しているので、ショッキングな影響を与えたものの、クライストチャーチの事件は克服されるだろう、と述べていた。

一方、Eはマオリに一定の配慮が必要なことに理解を示しつつも、先住権にこだわり過ぎると非マオリ社会との間に亀裂を生じかねず、社会全体を分断してしまうことを危惧していた。

### 4-3 パケハの語り

#### 4-3-1 移民はみなキーウィになればいい

「移民は来てもいい。みんな、キーウィになるなら、ね」(パケハ男性  
F 75歳)

イギリス（スコットランド）からの移民3代目であるFは、「ニュージーランド人（New Zealander）」、「キーウィ（Kiwi）」としての自分に強い誇りをもっている。

Fはマオリとの現実的な接点はほとんどなく、マオリとはステレオタイプなものでしかない。マオリ語の単語を2つ3つ知ってはいるが、使ったことは一度もなく、マオリの先住権運動には「うんざりしている」。

Fにとって、ニュージーランド国民はみな1人1人の市民として同等であればいい、という立場である。ニューカマーの移民も、パケハも、マオリも、ニュージーランドを祖国としていることに変わりはない、という。英語を話す移民、ニュージーランド社会に経済的恩恵のある移民は大歓迎である。「みんな、キーウィになるなら、ね」とのことである。

つまり、年配のパケハにとってパケハ社会の優位性は常に担保されているものと自明視されていることがわかる。移民は「キーウィ予備軍」限定でのウェルカムなのである。

#### 4-3-2 他者に対する想像力

「誰もが差別をしてしまう／されてしまう可能性はある。その事実を受けとめながら、他者に対する想像力を養うことが大事」（アイルランド系男性G 42歳）

Gはアイルランドで生まれ、香港で仕事をしている間にマオリと出会い、結婚をして3人の子どもとともに香港やアイルランドで暮らしていたが、2019年からニュージーランドで生活を始めた。子どもたちによりマオリらしい生活を送って欲しいと考えたのがそのきっかけであるという。

いうまでもなく、アイルランドはイギリスによって植民地化され、抑圧されてきた歴史をもつ。そのため、ゲール語やケルト的世界観へ愛着を抱くGは、イギリスにその源をもつ植民地主義には敏感である。そして、ニュージーランドの主流社会には未だにその植民地主義が抜きがたく横た

わっているという。ニュージーランドの主流社会に根づくイギリス文化一辺倒の頑固さと植民地主義が白人至上主義の温床になってしまったのだろうと、クライストチャーチの事件について言及していた。

ただし、Gはクライストチャーチで起きたようなことは、現代社会においてどこでも起きうるだろう、とも述べていた。重要なことは、そこで他者を思いやること、その想像力を養わなくてはならない。それが、現実社会において共に生きていく力になる、という。Gはカナダや香港で「ストレンジャー（他者）」として生活しながら、そのことを学んだ、と言っていた。

#### 4-3-3 英語話者はモノリンガル

「ニュージーランド社会、文化は一面的で深みに欠ける。主流社会の人々はモノリンガルで偏狭的」(ペルー系女性 H 65歳)

スペイン系ペルー人女性 H はニュージーランドからの旅行にきたパケハと出会い結婚をし、1976年にニュージーランドに移り住んだ(1990年に離婚、1994年にニュージーランド市民権を取得)。

Hはニュージーランド社会や文化は一面的で深みに欠け、主流社会の人々はモノリンガルの価値観の偏狭さをもっている、という。ペルーではスペイン語話者が通常、他の複数言語を習得しているが、ニュージーランドのパケハは常に英語第一主義で、英語文化こそが世界言語(文化)としての価値をもっていると頑固に思い込み、他の言語や文化に対する尊重や配慮に欠ける、と指摘していた。

また、首相をはじめとする主流社会の人々によって声高に主張されている「多様性」については、欠如しているからこそ求められているのではないかと述べていた。ペルー社会であれば、多様性は身近な当たり前のものであったので、あえて口にする理想像ではなかった、とのことである。

## 5. 多様性と包摂性の両立をめざして

前節ではマオリ、アジア系、パケハに対するインタビュー調査の結果から、その特徴的な部分を抜き出してみた。ここでは、それらと最近の社会の動向を併せて、ニュージーランド社会がめざす多様性と包摂性の両立に関して考察を深めていきたい。

### 5-1 アーダーン首相の政治姿勢

前述したように、クライストチャーチ銃乱射事件が起きた後、アーダーン首相がとった言動に対して、グローバル社会、そしてニュージーランドの主流社会からの評価は概ね高いといえる。テロリストに対する断罪、銃やSNSの規制にみられる迅速な対応、多様性と一体性を強調する力強いメッセージ、自らヒジャブを着用しムスリムの祈りの言葉を捧げるといった振る舞いなど、テロで穢され悲嘆にくれる国の名誉や信頼の回復に努めた姿勢は「絵になる」ものであった。

アーダーン首相はこういった機会をとらえるのが巧妙である。2018年4月に、イギリスで開催されたコモンウェルスサミット（Commonwealth Summit）において、バッキンガム宮殿でエリザベス女王に接見するときにはマオリのコロワイ（マント）を身につけて注目を集めた（BBC News HP 2018/04/20）。また、2019年4月には、ニュージーランドを訪問したイギリスのウィリアム王子を首相はマオリのホンギ（*hongi*：鼻と鼻を軽く触れるマオリの挨拶）によって迎え入れた（The Guardian HP 2019/04/25）。これらもパフォーマンスではあっても、先住民の儀礼的な装いや挨拶をパケハの首相が旧宗主国の王族に対して実演してみせたことの象徴的な意義は大きい。

しかし、その一方でマオリ女性Cの発言に見られるように、首相は劇場型パフォーマンスやきれいな部分の「いいとこ取り」をしているという

辛辣な評価も受けている<sup>35)</sup>。とりわけ2019年後半、マオリの先住権をめぐる争いが起きている現場へは近づこうとしない首相に対して、先住民社会からの批判は高まる一方である<sup>36)</sup>。

コロナを身につけ、にこやかにマオリの挨拶をする一方で、現場でのリアルな汚れ役からは距離をおこうとすること。それは、マオリ社会からみれば、主流社会の高みにいるパケハがこれまでやってきたことと大きな違いはないのである。

## 5-2 ニュージーランド史の導入がもたらすもの

マオリ男性Aの発言から推測される通り、奇妙なことに、ニュージーランドでは長い間、自国の歴史は正式な教科として扱われてこなかった<sup>37)</sup>。ニュージーランドのカリキュラムは自由度が高いため、学校や先生によってはマオリの移住伝説やクック (James Cook) による「発見」、あるいはワイタング条約やニュージーランド戦争について授業で触れることはあっても、必修の教科ではなかったのである<sup>38)</sup>。

そこで、2019年9月、政府は「2022年までに、ニュージーランド史をすべての小学校・中学校で必修化する」と発表した。ここでいうニュージーランド史とは以下の項目を含んでいる (beehive.govt.nz 2019/09/12)。

- ①アオテアロア／ニュージーランドへのマオリの移住
- ②ヨーロッパ系との「接触」と初期入植時代
- ③マオリ語版ワイタング条約／英語版ワイタング条約の成立とその歴史
- ④植民地化と入植、ニュージーランド戦争
- ⑤19世紀末期～20世紀初期におけるナショナルアイデンティティの成長
- ⑥太平洋地域における役割
- ⑦20世紀末期におけるアオテアロア／ニュージーランドと多文化主義社会におけるナショナルアイデンティティ

この発表に対して、ニュージーランドの歴史には大きな揺らぎがあり、「ニュージーランド史のカリキュラム導入は『パンドラの箱』をあけてしまおう」という議論が沸き起こった（stuff.co.nz HP 2019/09/15）。確かに、ワイタンギ審判所（Waitangi Tribunal）<sup>39)</sup>の審理を傍聴していると、次々と歴史は上書きされていることを実感する。加えて、ニュージーランド主流社会にとってニュージーランド史とはこれまで人々が棚上げしてきた先住民マオリとの関係史と向き合わなくてはならないことを意味する。

だからといって、アオテアロア／ニュージーランドがイギリスの植民地国家から太平洋地域の移民国家として成長するなか、いつまでも自国の歴史から目を背けていては「ナショナルアイデンティティ」も育つまい。

2015-16年には、ニュージーランドはキー（John Key）元首相のもと、国旗の変更をめぐる国民投票が行われ、シルバーファーン<sup>40)</sup>と南十字星という新しいデザインではなく、ユニオンジャックと南十字星という以前の国旗の維持が決められた経緯がある。ここでも国旗という形を借りて、イギリスでもなくオーストラリアでもない、新しいナショナルアイデンティティのデザインが模索されたことがわかる。

ニュージーランドが今後、自国の歴史をどう学校の教科として形作っていくか。それはマオリや他のマイノリティ移民を含む、ニュージーランド社会全体の協働作業であり、課題である。そのうえでナショナルアイデンティティの模索が続くだろう。

### 5-3 マオリ語のジレンマ

いうまでもなく、言語は文化の根幹であり、アイデンティティに深く関わる。マオリ語は1987年からニュージーランドの公用語となったものの、マオリ語話者は減る一方であり、その存続は急務である。2004年にはマオリ語TV局が開局し、社会全体でマオリ語週間が設けられるなど、対策が急がれている。

マオリ語をめぐる一般社会では何が起きているか、まずはそこからみ

てみよう。

かつて筆者は、マオリ語の普及を図る集会において、パケハの年配女性が次のように発言した場に立ちあったことがある。

「あなたたちマオリは私たちに感謝しなくてはならない。私たち、イギリス人によって文明化されればこそ、今、あなたたちは世界言語である英語を話すことができています。まずはその恩恵を感謝なさい。マオリ語は話せなくても何も困らないけれど、英語ができないと困るでしょう」。

この後、発言者は「racist (人種差別主義者)！」の罵声を浴びることになるのであるが、その英語至上主義に基づく一元的なまなごしは余りにも無神経であり、驚きを禁じ得なかった。

また、クライストチャーチ銃乱射事件の起きる数日前には、北島ホークス・ベイ (Hawke's Bay) で開かれた公聴会 (public meeting) で、次のような出来事が起きた。マオリがスピーチ冒頭の挨拶をマオリ語で行った際、200名ほどの聴衆のなかから少なくとも2名が、四文字語とともに「お前の言葉はわからない!」「英語で話せ!」と大声で罵ったという (NZ Herald HP 2019/03/12)。マオリが公の場で、公用語でもある自分たちの言葉で挨拶をただけなのに、である。

当事者のマオリは翌日、新聞社からのインタビューのなかで「自分たちはよりよいコミュニティ、理解し合うコミュニティをつくりたいだけ」「マオリはマオリのことだけを考えているのではない。私たち全体、ここで暮らす人々全体のことを考えている」「言葉や文化を知り合えば、よりお互いを理解し合える」「人々がまとまっていくためには、相互に尊重し合うことが重要であるが、パケハにはその心構えや姿勢に乏しい」「言語や文化は、人々がこの社会をどうとらえているのかを表現するという重要な役割を担っていることを、パケハは理解していない」といったことを述べていた (NZ Herald HP 2019/03/13)。

そして、2019年10月にはラジオ番組の生放送で、パケハ高齢者がマオリ語の地名を正確に発音できていないことに関して、マオリ語の発音に

図 3 2012 年 マオリ語週間（7 月 23-29 日）のみ、ぶら下げられたマオリ語表示  
（ケンブリッジのスーパーマーケット「カウントダウン」）  
（2012 年 7 月 28 日 筆者撮影）

「直すつもりはない」「私はこの『発音』で育ったのだから、これこそが自分にとっての地名である」と述べて、大きな議論を巻き起こした。今からでも発音を直してみたら、と促されても、そのバケハは頑として受け入れなかった。

こうしたなかでも、公務員に対するマオリ語講座が開かれたり、スーパーマーケットにマオリ語表示が常設化されたりなど、地道な取り組みが行われていることは特筆に値する（図 3-4 参照）。

上からの押しつけではなく、各自が柔軟にできることから始める草の根レベルの活動の方が息の長い取り組みになるであろう。実際、マオリ語講座に通い始めたニューカマーのバケハ女性（49 歳）は、マオリ語の意味が英語の翻訳語以上の奥行きをもつことを知り、よりマオリの世界観に興味を抱いたといていた。彼女のマオリ（語）に対する好奇心をみていると、マオリ語はニュージーランド社会を分断するものではなく、人々をつ

図 4 2019 年 常設化されたマオリ語表示  
(オークランドのスーパーマーケット「カウントダウン」)  
(2019 年 12 月 12 日 筆者撮影)

なげていく役割を担うことができるとわかる。

#### 5-4 多様性と包摂性の両立をめざして

では最後に以上のことをふまえて、多様性と包摂性の両立をめざす社会について考察していきたい。

クライストチャーチ銃乱射事件の1年前、2018年4月、アーダーン首相はマオリの俳優兼映画監督タイカ・ワイティティ (Taika Waititi)<sup>41)</sup> が彼自身、若い頃に受けた差別に触れながら<sup>42)</sup> 「ニュージーランドは人種差別的である」と評したのを受けて、「間違いなく、そうである」と認めた。その一方で、「改善するために、私たちが日々努力をしていることを誇りに思う」と述べていた (AFPBB News 2018/04/11)。

また、事件後、首相はBBCのインタビューに対して、白人至上主義者である容疑者がオーストラリア人ではあるものの、「ニュージーランド社

会にもそういった考えがまったくないとは言えない」と首相は答えている（BBC News JAPAN 2019/03/21）。

果てしなく続くマオリの先住権運動を苦々しく思うパケハが多いのも事実である<sup>43)</sup>。パケハ男性Fがいみじくも言っていたように「みんながキウイになる」ならば移民を認めるということ、マオリ語を疎ましく思い、発音を改めようとはしないこと。それこそが社会に根をはる植民地主義なのであるが、主流社会の人々にとっては常識として内面化されてしまい、不可視化されているのである。

であればこそ、ニュージーランドの成り立ちと歴史を学ぶ「ニュージーランド史」の導入は大きな意味をもつ。これまで、主流社会の人々にとってニュージーランド史とは時おりTVから流れるマオリの先住権に基づくワイタング審判所関連ニュースによる断片的知識に過ぎず、謝罪要求や補償金にまみれたようにみえるマオリ関係史は鬱陶しいだけであっただろう。

しかし、中華系女性Eが言うように、若い世代が中心になって押し進める多様性への流れはもう止められないのである。パケハ男性Gがいうように、白人至上主義者によるテロはどこでも起きうるかもしれない。しかし、そこからどう関係性を修復し立ち直っていくかという道筋には、ニュージーランド社会ならではの取り組みが可能であろう。Gがいうように、他者の存在やその意思に想像力を働かせることは、多様性と一体性の両立という目標への第一歩である。そもそもマオリ男性Bのように、人はその存在自体が多様性を表現している。マオリでありムスリムであることは、Bにとってはまさに多様性と一体性が結びついた自己であろう。

事件の4ヶ月後、NZTV1で『That's A Bit Racist（それ、ちょっと差別じゃない）』という特集が組まれた。そこでは、マオリとパケハの関係を人形劇で「軒を貸して母屋を取られる」展開で取り上げており、一緒に視聴していたパケハとマオリがその表現をめぐる議論をしていた。こういった議論が忌憚なくできる環境づくりが求められよう。

以上のことから、ニュージーランド社会は決して先住民と移民、あるいは移民同士で対立や偏見のない理想郷ではなく、日々の生活の中でさまざまな軋轢が生じていることがわかる。ニュージーランドが多様性と包摂性を両立させる共生社会となるには、インクルーシブな市民性が肝要である。言い換えれば、多様性を共に支え合うという価値観の共有という一体性(包摂性)に対して、1人1人がどれだけ主体的に関わり実践していくか、にかかっているといえよう。

## 註

- 1) 安全性を測る基準は世界平和度指数や「戦争と平和」「個人の安全」「自然災害」等さまざまなものであるが、ニュージーランドは多くの場合、その順位が一桁である。
- 2) 1860-81年、土地不売運動を展開したマオリと植民地政府軍との間で起きた戦争。
- 3) たとえば、1848年に行われた「ケンプの購入(Kemp's Purchase)」では、南島全面積の半分がわずかに2000ポンドで購入されている。1864年、マオリの手に残った南島の土地は1%を切っていた。
- 4) 1973年、イギリスのEC加盟はニュージーランドとの経済協力関係に大きな影響を与えた。
- 5) 表1の場合、マオリ人口はマオリの祖先をもつ者をさし、マオリ・エスニック集団は自己申告制(複数回答可)により自分をマオリとアイデンティファイする者をさす。ニュージーランドのセンサスにおける、エスニック集団カテゴリー定義変遷の詳細は内藤(2004)を参照のこと。
- 6) バケハとは「マオリ(=普通の)」に相対するマオリ語で、当初はアングロサクソン・ケルト系民族を、現在では広くヨーロッパ系民族をさしている。
- 7) イギリスが領有していたフィジーに、インドから連れてきた砂糖プランテーション労働者の子孫でフィジー先住民と対立関係にあった。1970年のフィジー独立、さらに1987年のクーデター後、ニュージーランドへの移住が激増した。
- 8) ムスリムとヒンドゥー教徒の増加率が高く、ムスリム圏やアジアからの移民の急増を示している。オークランドにはムスリムの約7割、クライストチャーチを中心とするカンタベリー地方には約3,000人が居住している(2013年)。(Statistics NZ HP)
- 9) 事件後、このようなITやSNSを駆使した犯行のあり方に対し、ニュージーラ

ンド政府は情報の所有や拡散の阻止を図り、Facebook等の言論や表現の自由を含む大きな議論となった。

- 10) 1977年に創立されたカンタベリー地方のムスリム協会によって、1984年に創建されたスンニ派モスク。このモスクで、2003年に「全国マオリムスリムの日（National Maori Muslim Day）」が組織されたことからわかるように、活発な活動で知られていた。
- 11) 2018年に創建された新しいモスクである。
- 12) 2011年、ノルウェーの首都オスロとその近郊の島で、過激な白人至上主義者が「ムスリムの移民によって、国が乗っ取られるのを救うため」、爆弾と銃を使って77人を殺害した事件。
- 13) 2015年、アメリカのサウスカロライナ州で白人至上主義者が起こした銃の乱射事件。アフリカン・アメリカンの信者が集まる教会で、9人が犠牲となった。
- 14) ニュージーランドでは、牧場に立ち入る野生動物の駆除や狩猟趣味を目的とした銃の所持は容易である。犯行当時、容疑者は半自動銃など5丁を合法的に所持していたという。
- 15) 1997年、極右政党ワン・ネイション（One Nation）をたちあげ、公然とアジア系移民やムスリムの排斥を唱え、白豪主義の復活を訴えている。
- 16) クライストチャーチ銃乱射事件の後、アニング議員は容疑者をかばうかのように、「事件の原因はムスリムの狂信者が移住することを許したニュージーランドの移民政策にある」と発言し、近くにいた少年から卵を投げつけられた。
- 17) 本文で後述するように、実際は必ずしもそうではない。
- 18) 容疑者氏名はブレントン・タラント（Brenton Tarrant）である。
- 19) 実際、クライストチャーチ銃乱射事件において、SNSで拡散した犯行声明や動画の影響を受け、スリランカやアメリカで新たなテロやヘイトクライムが起きたと言われている。
- 20) マオリの新キリスト教「デステニー・チャーチ（Destiny Church）」指導者のブライアン・タマキ（Brian Tamaki）は、深い哀悼の意を示しつつも、テロ犠牲者への祈りを捧げる対象は「アラールではなく、イエスである」と述べた（NZ Herald HP 2019/03/22）。
- 21) ヒジャブをムスリム女性に対する「父権的な抑圧」ととらえるフェミニストからは、アーダーン首相が間違ったメッセージを与えかねない、との危惧が聞かれた。また、本文で後述するように、「ただスカーフを巻きさえすれば、ムスリムと共感できる」かのように錯覚させる振る舞いである、という批判がみられた。
- 22) マオリ語は1987年から、手話は2006年からニュージーランドの公用語である。
- 23) TVニュースキャスターはその大半がパケハであるが、番組の冒頭でマオリ語

の挨拶を一言添えるようになったのは近年のことである。

- 24) 日本人 28 名を含む 185 名が死亡した。
- 25) 偏見や差別を排除する姿勢で一定の評価を集めたアーダーン首相に対しては、ノーベル平和賞候補と推すネットの署名活動が行われた。アーダーン首相は 37 歳で首相となり、2019 年には現職の首相として世界で初めて産休を取得、国連の議場に娘とベビーシッター役のパートナーを同伴するなど、世界的な注目を集めたことでも知られている。
- 26) ワイカト地方では、オラカウ (Orakau) の戦いなどをさす。
- 27) 土地戦争当時、マオリ社会で流行していた新宗教パイ・マリレ (Pai Marire) の信者は呪文を唱えたと銃弾に当たらないと信じていたため、無謀な戦いを繰り返し、パケハの軍隊から恐れられていた。
- 28) マオリとパケハの「接触」以降、両者の間で起きた一連の戦いをさす (土地戦争を含む)。
- 29) 森羅万象に超自然的存在を抱いていたマオリは、「接触」以降、その大半がキリスト教に改宗していった。キリスト教系新宗教も多数生まれたが、一定の信者数をもつのはラタナ教とデステニイ・チャーチである (内藤 2016)。現在、社会全体の宗教離れが進むなか、ムスリムはマオリのなかで急成長を遂げているが、マオリのなかでは 0.1% に過ぎない (Statistics NZ HP)。
- 30) B は 19 世紀半ばから続くキングタンガ (Kingitanga: マオリ王擁立運動) を強力に支持するマオリ集団の出身であり、小さい頃からその儀礼や慣習になじんで育った。
- 31) D によれば、もっとも顕著な事例は警察による扱いであるという。
- 32) インタビュー調査対象者にワイタング条約について質問をすると、エスニシティに関わらず、マオリの知り合いがいる者ほどより詳しくその内容を知っている傾向が見られた。マオリとの接点が乏しいパケハやアジア系住民はワイタング条約のことをほとんど知らず、興味もない、と述べていた。
- 33) ニュージーランドの国鳥「キーウィ (Kiwi)」から作られたニュージーランド人の愛称。オーストラリア人の「オージー (Aussie)」と対になった表現である。ただし、キーウィという自称を用いるのは主流社会の人々が大半である。
- 34) その一方で、E は事件後のアーダーン首相の言動はグローバル社会に向けたパフォーマンスに過ぎないと批判していた。
- 35) C はアーダーン首相が「若い」「女性」という徴つきの存在であることにも言及していた。いわば、首相自身が政治の世界ではマイノリティであり、その特徴を最大限に活かすことに長けているという分析も可能であろう。
- 36) オークランド空港のすぐ近くに位置するイフマタオ (Ihumatao) で起きているマオリの土地権争いのこと。その抵抗運動はウエリントンの首相官邸まで行進

したり、マオリ王も加わって大規模化している。抵抗運動指導者は首相を現地に招待しているが、首相のマオリアドバイザーからの助言に反して、首相は未だに訪問していない。

- 37) マオリ長老（85歳）は「学校ではイギリス史やヨーロッパ史だけをやってきた。マオリの歴史は一族から儀礼や口承伝承で身につけた。学校でシーザーのことを習っても、マオリの英雄、たとえば、第2代マオリ王タフィアオ（Tawhiao）のことは習わないのだ」と嘆いていた。
- 38) 調査対象者は、学校でまったく「ニュージーランド史」らしい話を聞いていない者から、史跡訪問の経験がある者まで、同世代であっても実にさまざまな「ニュージーランド史」を経験している。
- 39) 1975年、マオリ語版ワイタング条約の存在を認めた結果、その原則に違反する事柄を審理し勧告する機関として発足。1985年にはワイタング審判所の審理範囲は条約締結時（1840年）までさかのぼって拡大された。
- 40) ニュージーランドに固有の木性シダ。ニュージーランドを象徴するデザインとして、オールブラックス（ラグビー代表チーム）のシンボルにもなっている。
- 41) 『シェアハウス・ウィズ・ヴァンパイア』（2014年）、『マイティ・ソー バトルロイヤル』（2017年）等の監督をつとめ、2017年にはもっとも活躍した人物に贈られる「ニュージーランダー・オブ・ザ・イヤー」を受賞している。
- 42) ワイティティは主流社会の人々がマオリの名前をきちんと発音することを拒否し、マオリに対してシンナー遊びなど非行の疑いをかけやすい、と指摘した。
- 43) このままだと、マオリのティカンガ（*tikanga*:方法、やり方）の押しつけによって社会が分断されると、主流社会の人々の不安を煽るような著作が出版された（Robinson 2019）。

## 参考文献

- Archie, C., 2005, *skin to skin: intimate, true stories of Maori-Pakeha relationships*. Penguin Books.
- Ghahraman, G., 2018 “Who looks like a ‘Kiwi’?; who sounds like a ‘Kiwi’?” in *The Big Question: What is New Zealand’s Fututure?*. Penguin Random House New Zealand.
- Jansen, A., 2015, *I Have in My Arms Both Ways: Migrant Women Talk about their Lives*. Bridget Williams Books.
- Laidlaw, C., 1999, *rights of passage: beyond the New Zealand identity crisis*. Hodder Moa Beckett.
- Mead, H. M., 2016, *Tikanga Maori: Living Maori Values*. Huia Publishers

- 内藤暁子, 1994, 「マオリ復権運動の振り子の行方 —消化不良を起こしたニュージーランド政府—」熊谷圭知・塩田光喜編『マタンギ・パシフィカ —太平洋島嶼国の政治・社会変動—』アジア経済研究所, 257-282.
- 内藤暁子, 2000, 「未来への指針 —再評価されたワイタング条約とマオリの戦略—」吉岡政徳・林勲男編『国立民族学博物館研究報告別冊 21号 オセアニア近代史の人類学的研究 —接触と変貌, 住民と国家—』国立民族学博物館, 329-346.
- 内藤暁子, 2004, 「ニュージーランド —〈人種〉からエスニック集団へ—」青柳真智子編『国勢調査の文化人類学 —人種・民族分類の比較研究—』古今書院, 383-398.
- 内藤暁子, 2016, 「マオリのキリスト教」大谷裕文・塩田光喜編『海のキリスト教 —太平洋島嶼諸国における宗教と政治・社会変容—』明石書店, 215-259.
- 内藤暁子, 2018, 「ニュージーランドにおける植民地主義と市民性」『武蔵大学総合研究所紀要』No. 27, 29-38.
- 内藤暁子, 2019, 「ニュージーランド市民と「包摂性」—クライストチャーチ銃乱射事件から考える—」『武蔵大学総合研究所紀要』No. 28, 25-34.
- Robinson, J., 2019, *Dividing a Nation: The Return to Tikanga*. Tross Publishing.
- Ruru, J., 2018, "Can recognition of Maori law achieve greater national unity?" in *The Big Question: What is New Zealand's Future?*. Penguin Random House New Zealand.
- 角田猛之, 2017, 「クレア・チャーターズ『国連先住民権利宣言の正統性』・『先住民の権利』」『関西大学法学論集』No. 67-1, 227-272.
- 角田猛之, 2017, 「ジェームズ・アナヤ『国連・先住民の権利に関する特別報告 ニュージーランドにおけるマオリの人びとの現状』」『関西大学法学論集』No. 67-4, 106-152.
- Wanhalla, A., 2009 *In/visible Sight: The Mixed-Descent Families of Southern New Zealand*. Bridget Williams Books.
- BBC News Japan HP <https://www.bbc.com/japanese>
- NZ Herald HP <https://www.nzherald.co.nz/>
- Statistics NZ HP <https://www.stats.govt.nz/>
- The Guardian HP <https://www.theguardian.com/world/christchurch>